

ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型) 米ドルコース／日本円コース／通貨αコース 最近の運用環境と今後の見通しについて

2015年7月30日

平素は、「ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)」各コースをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
当ファンドの最近の運用環境と今後の見通しについて、お知らせいたします。

《基準価額・純資産の推移》

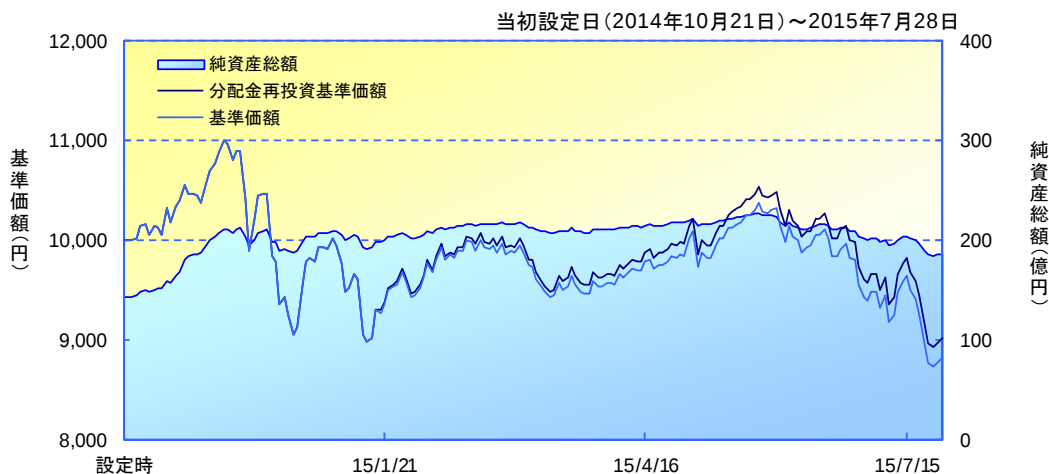
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

【米ドルコース】

2015年7月28日現在

基準価額	8,807 円
純資産総額	184億円

期間別騰落率	
期間	ファンド
1か月間	-9.9 %
3か月間	-9.7 %
6か月間	-6.4 %
1年間	----
3年間	----
5年間	----
年初来	-10.0 %
設定来	-10.0 %



【日本円コース】

2015年7月28日現在

基準価額	7,605 円
純資産総額	39億円

期間別騰落率	
期間	ファンド
1か月間	-9.5 %
3か月間	-12.6 %
6か月間	-10.8 %
1年間	----
3年間	----
5年間	----
年初来	-12.1 %
設定来	-22.1 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

《基準価額・純資産の推移》

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

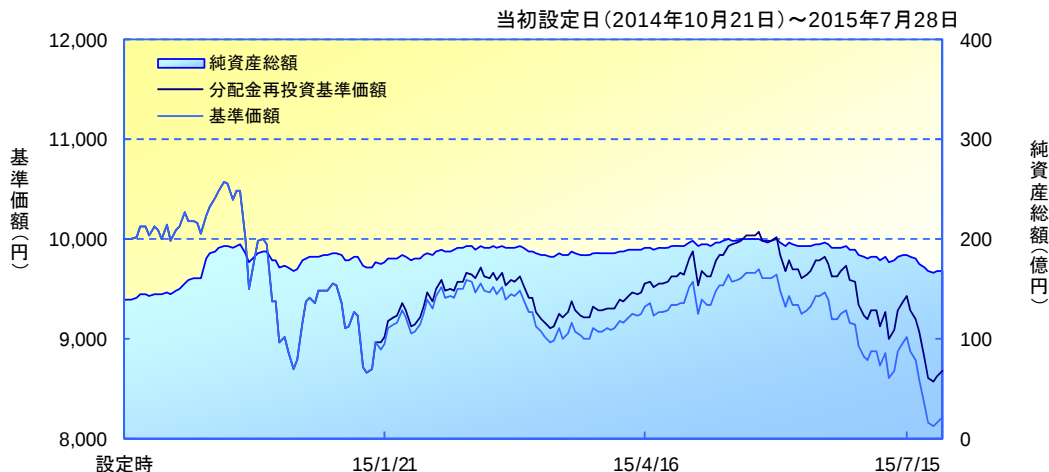
【通貨αコース】

2015年7月28日現在

基準価額	8,210 円
純資産総額	167億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-9.6 %
3カ月間	-10.2 %
6カ月間	-6.6 %
1年間	----
3年間	----
5年間	----
年初来	-9.3 %
設定来	-13.4 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

【米ドルコース】

【日本円コース】

【通貨αコース】

決算期(年/月)	分配金
第1期 (15/01)	30円
第2期 (15/02)	30円
第3期 (15/03)	30円
第4期 (15/04)	30円
第5期 (15/05)	30円
第6期 (15/06)	30円
第7期 (15/07)	30円

分配金合計額 設定来: 210円

決算期(年/月)	分配金
第1期 (15/01)	30円
第2期 (15/02)	30円
第3期 (15/03)	30円
第4期 (15/04)	30円
第5期 (15/05)	30円
第6期 (15/06)	30円
第7期 (15/07)	30円

分配金合計額 設定来: 210円

決算期(年/月)	分配金
第1期 (15/01)	70円
第2期 (15/02)	70円
第3期 (15/03)	70円
第4期 (15/04)	70円
第5期 (15/05)	70円
第6期 (15/06)	70円
第7期 (15/07)	70円

分配金合計額 設定来: 490円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決めます。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。

分配金が支払われない場合もあります。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

《ファンドマネージャーのコメント》

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※以下のコメントは、MLP等の運用委託先であるCBREクラリオン・セキュリティーズのコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

<最近の米国MLP市場について>

MLP市場は2015年に入り、ボックス圏での推移が続いていましたが、5月下旬以降、下落幅が拡大する展開となっています。最近の下落要因としては、原油価格の下落に伴うエネルギー関連銘柄の値下がり、MLPの新株発行などによる資金調達額とETF(上場投資信託)などを通じたMLP市場への資金流入額の差異拡大、などが考えられます。

《ファンドマネージャーのコメント》

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※以下のコメントは、MLP等の運用委託先であるCBREクラリオン・セキュリティーズのコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

原油価格については、5月から6月にかけてWTI原油先物が1バレル60米ドル近くで推移していましたが、中国経済の減速懸念で需要の鈍化観測が強まったことや、イランへの経済制裁解除によって原油供給量の増加が見込まれること、米国の利上げ観測に伴う米ドル高なども加わり、7月に入り、40米ドル台半ばまで下落しました。また、原油価格の下落に伴う投資家心理の悪化で、米国株式市場の中でも石油天然ガスの探査・生産や油田サービスなどを中心としたエネルギー関連銘柄全体が売られる結果となりました。パイプラインや貯蔵施設などの川中事業を営むMLP(以下、川中MLP)の収益は原油価格動向の直接の影響を受けにくい構造ではあるものの、エネルギーセクター全体のセンチメントが悪化した影響を受けています。

さらに、4月末以降、MLPは新株発行などを通じて約44億米ドルの資金調達を行った一方で、主要なMLPファンドへの資金流入額は5月の約8.3億米ドルの流入から7月には流出に転じたことも、MLP市場が下落する要因となりました。

<今後の展望>

今後につきましては原油価格の回復見通し、MLPの良好な資金調達環境、魅力的な配当利回りと配当成長率などがMLPの支援材料になると考えられます。

現在の原油価格水準を受けて、米国の生産地域ではリグ(掘削装置)稼働数が大幅に減少し、生産量の増加ペースは減速し始めていますが、当初の予想と比較すると緩慢です。一方で、低い原油価格などを背景に需要の高まりが期待されますが、ギリシャ債務問題に伴う混乱や中国株式市場の急落などを受けて、持続的な需要拡大に対する懸念が残っています。ただし、今後このような懸念材料が解決していけば、需給環境が改善し、原油価格は1バレル60～65米ドルまで回復していくと予想しています。過去、原油価格が急落した局面においてMLPも連動する展開となりましたが、その後は良好なリターンを記録しています。

主要資産の推移

(2004年12月31日～2015年7月28日) (米ドル/バレル)



※MLP、米国株式の推移には、それぞれ以下の指数を用いています。

MLP: Alerian MLP Index (米ドルベース、トータルリターン)

米国株式: S&P500種指数 (米ドルベース、トータルリターン)

※MLP、米国株式の推移は、2004年12月31日を100として指数化しています。

※Alerian MLP Indexは、Alerianの商標であり、当該インデックスに関する全ての権利はAlerianに帰属します。

(出所)

ブルームバーグより
大和投資信託作成

＜ファンドマネージャーのコメント＞

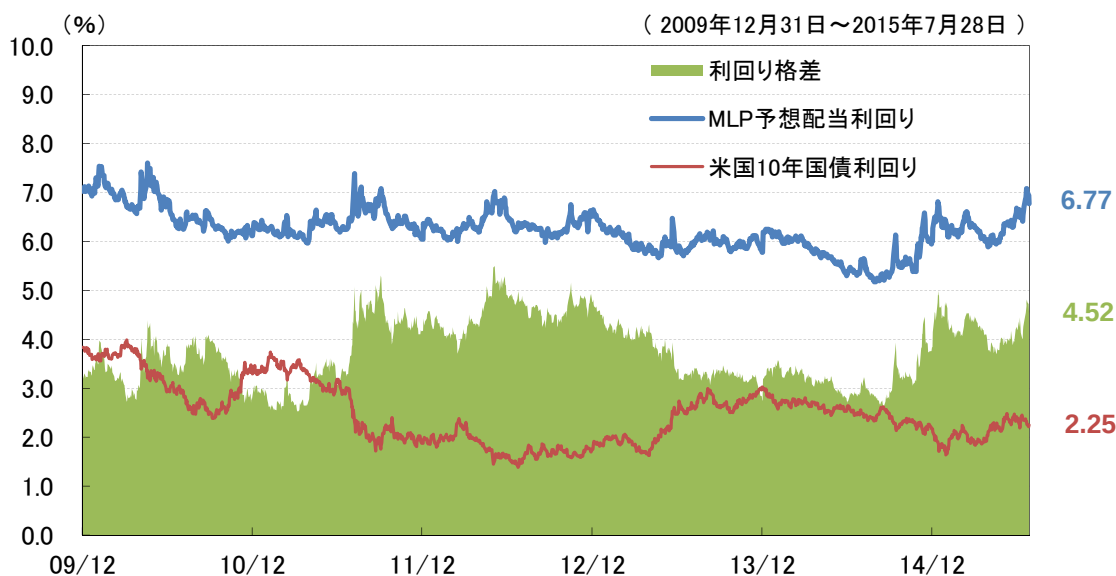
※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※以下のコメントは、MLP等の運用委託先であるCBREクラリオン・セキュリティーズのコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

MLPは、開発コストを上回る魅力的なリターンを背景に、輸送、貯蔵、処理といった川中インフラ(社会基盤)施設への投資を継続する見通しであり、前述のように、原油価格が下落する中でも、4月末以降に約44億米ドルの資金調達を行うなど、インフラ施設の投資を支える資金調達環境は良好です。

また、直近のMLP市場の価格変動により、MLP銘柄のM&A(合併・買収)も進む可能性があります。MLPは2015年においても、6-7%程度の魅力的な利回りと、6-8%程度の配当成長見通しから、魅力的なトータル・リターンがあるとみています。長期で見れば、MLPの価格は配当の増加に連動してきましたが、足元、配当が増加基調であるにもかかわらず、MLP市場は大きく調整しています。加えて、米国の10年国債利回りとMLPの予想配当利回りの差が4.52%(2015年7月28日時点)にまで拡大していることも、支援材料とみています。

MLP予想配当利回りおよび米国10年国債利回りの推移



※MLPの予想配当利回りは、Alerian MLP Index(米ドルベース、プライスリターン)を基にしています。

(出所)
ブルームバーグより
大和投資信託作成

＜今後の運用方針＞

引き続き、天然ガスパイプラインや輸出関連施設の開発、原油・精製品パイプラインの開発や資産取得の投資機会を有する川中MLPに注目していきます。これらの大規模な開発プロジェクトは、生産拡大地域と需要地域を結ぶために不可欠であり、開発施設が享受するキャッシュフローの多くは、使用料に基づいた長期契約に支えられ安定的です。

ポートフォリオは、生産性の高い地域における施設、優れた経営陣やスポンサー、潤沢な配当原資や負債比率の比較的低い良好な財務体質を持つ銘柄や、配当成長性がありながらも、魅力的なバリュエーションで取引されている銘柄に焦点を当てます。また、M&Aの買い手やターゲットになり得るMLPにも注目します。

最近の原油や株式市場の下落局面でMLPは無差別に売られましたが、ポートフォリオ保有のMLPにおいて減配は想定していません。今回の下落によって、質の高いMLPの株価バリュエーションはさらに魅力的な水準になっているとみています。

以上

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

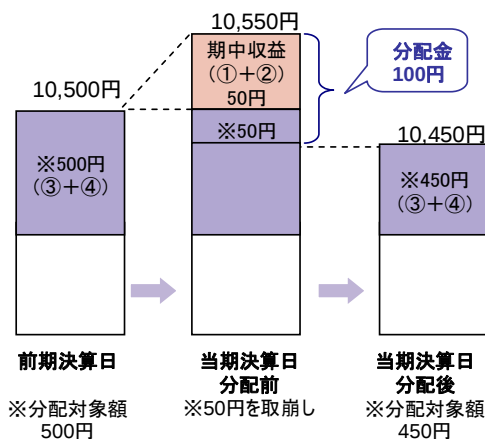
投資信託で分配金が支払われるイメージ



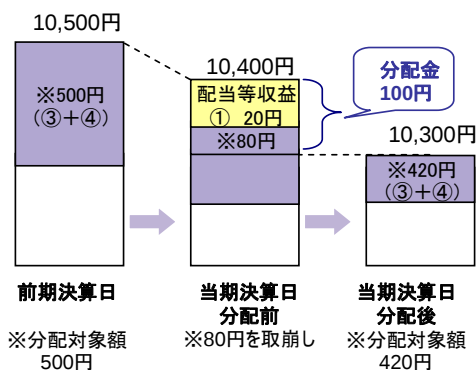
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



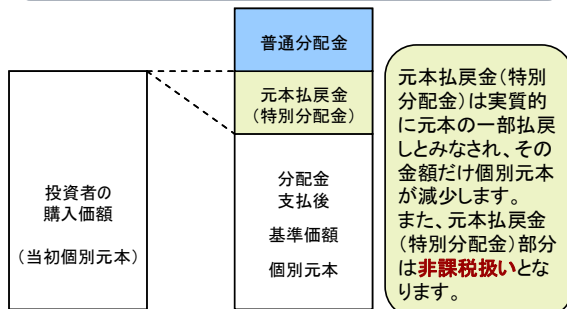
前期決算日から基準価額が下落した場合



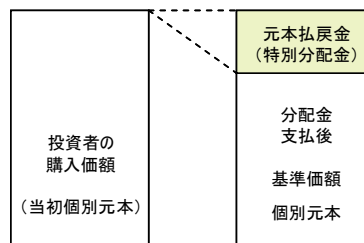
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）

米ドルコース／日本円コース／通貨αコース

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

〔米ドルコース〕、〔日本円コース〕

エネルギーや天然資源等に関連する米国のMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）等へ投資し、信託財産の成長をめざします。

〔通貨αコース〕

エネルギーや天然資源等に関連する米国のMLP等へ投資するとともに、通貨のオプション取引を組み合わせた通貨カバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. エネルギーや天然資源等に関連する米国のMLP等へ投資します。

※MLP等には、MLPに投資することにより主たる収益を得る企業の株式、MLP関連のETF、およびMLPに関連するその他の証券等を含みます。

MLPについて

- ・MLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。
- ・総所得の90%以上をエネルギーや天然資源の輸送（パイプライン）、貯蔵、精製等の事業等から得ることがMLPの成立要件です。この要件を満たすと、原則として法人税が免除されます。
- MLP等の運用は、CBREクラリオン・セキュリティーズが行ないます。

2. 通貨戦略の異なる3つのコースがあります。

米ドルコース

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
- ※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

日本円コース

- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
- ※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

通貨αコース

- 円に対する米ドルのコール・オプション（買う権利）を売却することで、オプションプレミアムの確保をめざします。
- ※「オプションプレミアム」とは、オプションの買い手が売り手に支払う対価をいいます。
- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
- ※基準価額は、為替変動の影響を受けます。

通貨カバードコール戦略について

- ◆原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。
- ◆権利行使価格が通貨カバードコール戦略構築時の円に対する米ドルの為替レートと同程度のコール・オプションを売却することを基本とします。
- ※「権利行使価格」とは、オプションの権利行使の基準となる為替レートの水準をいいます。
- ◆オプションのカバー率は、保有する米ドル建て資産の評価額の50%程度とします。
- ※通貨カバードコール戦略の比率は、運用環境等により50%から大きくかい離する場合があります。

通貨カバードコール戦略の運用は、大和証券投資信託委託株式会社が行ないます。

- ◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。

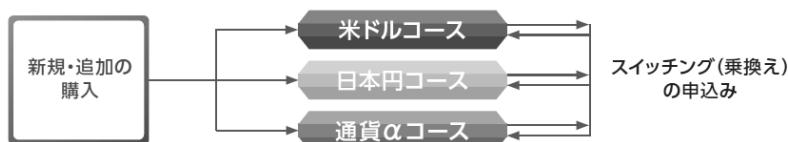
ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）米ドルコース：米ドルコース

ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）日本円コース：日本円コース

ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）通貨αコース：通貨αコース

- ◆各ファンドの総称を「ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）」とします。

各ファンド間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。



〔通貨αコース〕の換金時（スイッチングを含む）には、信託財産留保額をご負担いただきます。

〔米ドルコース〕、〔日本円コース〕を換金する際には、信託財産留保額はかかりません。

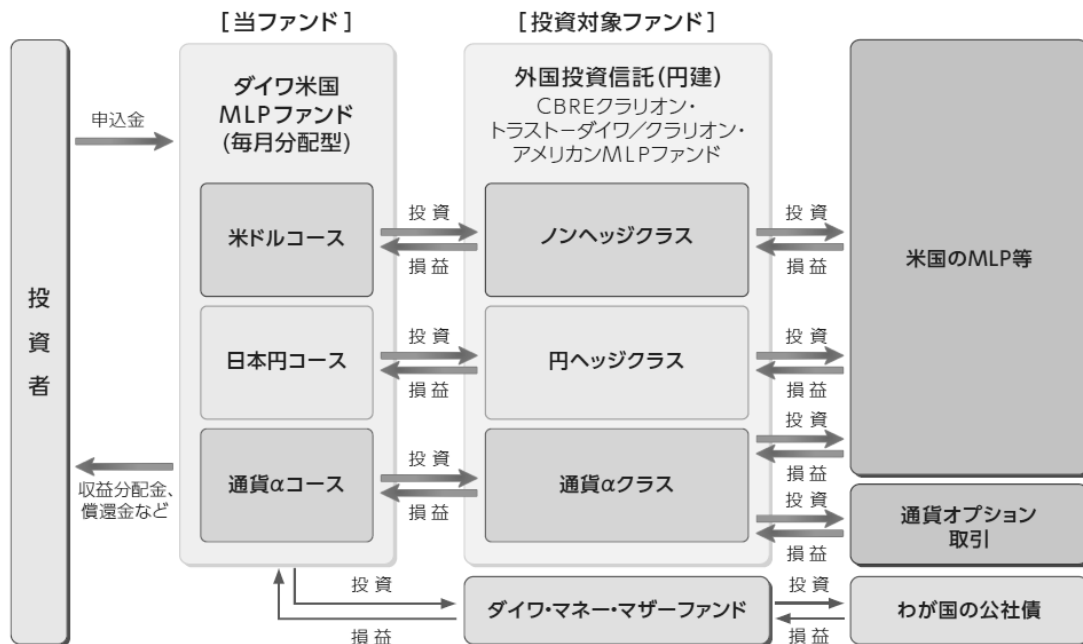
ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）

米ドルコース／日本円コース／通貨 α コース

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

- 毎月 20 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
- 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
 - 外国投資信託の受益証券を通じて、米国のMLP等に投資するとともに、[通貨 α コース]においては、通貨カバードコール戦略を構築します。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「MLP等の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「通貨カバードコール戦略の利用に伴うリスク（通貨 α コースのみ）」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※ [日本円コース] は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジに伴うコストが発生し、基準価額が変動する要因となります。

※ [米ドルコース]、[通貨 α コース] は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を受けます。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※ 投資対象ファンドでは、MLP投資における課税対象収益に対して、連邦税（上限税率 35%）、支店利益税および州税（州によって異なります。）が課されます。投資対象ファンドにおいては、MLP投資における収益および税率を考慮して算出した課税相当概算額を計上し、日々の基準価額に反映する措置を取っています。投資対象ファンドでは、年に一回税務申告を行ない当該期間の税額を確定し、確定した税額が課税相当概算額を上回る場合は追加納税が必要となり、下回る場合は還付を受けます。追加納税となった場合は投資対象ファンドの基準価額に対してマイナス要因となり、還付となった場合はプラス要因となります。これにより、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

（注）上記記載は平成 27 年 5 月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものです。MLP に適用される法律・税制の変更、それらの解釈の変更、新たな法律等の適用の場合、上記記載は変更されることがあります。また、この場合、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）
米ドルコース／日本円コース／通貨αコース

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 3.24%(税抜 3.0%) スイッチング（乗換え）による購入時の申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	[米ドルコース]、[日本円コース] ありません。	—
	[通貨αコース] 0.10%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられる額。換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率 1.269% (税抜 1.175%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
投資対象とする投資信託証券	[米ドルコース] 年率 0.60%程度 [日本円コース] 年率 0.63%程度 [通貨αコース] 年率 0.70%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用	[米ドルコース] 年率 1.869% (税込) 程度 [日本円コース] 年率 1.899% (税込) 程度 [通貨αコース] 年率 1.969% (税込) 程度	
その他の費用・手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券
Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会